

## 4 多様な交流と新たな活力の創造

### (12) 中山間地域振興対策の強化

豊かな自然や歴史を有し、農林水産業を支える人々が暮らす中山間地域が将来にわたって元気であるために、新たなコミュニティづくりの支援、都市と農山漁村の交流の促進、県民のくらしや産業を支える多面的な機能の保全など、中山間地域振興対策の強化を図ります。

(単位 千円)

#### 「中山間地域づくりビジョン」に基づく取組みの加速化

##### ・中山間地域元気創出支援事業 6,000

小規模・高齢化集落等の元気を創出する取組みを、市町等と一体となって進め、地域が自主的に取り組む将来計画（夢プラン）の策定や実践を支援します。

##### 地域を担う人材の育成

- ・ 地域の取組みの推進役となる人材の実践力を養う研修やシンポジウムの開催

##### 住民主体の地域づくり加速化支援

- ・ アドバイザーの派遣等による地域の夢プランづくりの支援等
- ・ 学生等によるフィールドワークを通じた支援

##### ・元気な島づくりサポート事業 30,000

離島地域における住民の定住や、都市との交流による地域づくりを促進するため、住民の生活環境や交流基盤の整備を支援します。

[実施主体] 市町

[対象事業] 離島における生活環境、交流基盤の整備事業  
(離島航路関連施設、観光・産業振興施設等)

[補助率] 1 / 2 又は 1 / 3

**拡**中山間地域重点プロジェクト推進事業

100,000

「山口県中山間地域づくりビジョン」に基づき、個性と活力ある中山間地域づくりに向けて意欲的に取り組む市町、団体及び法人を支援し、魅力ある中山間地域の振興を図ります。

市町支援型

[事業主体] 市町

[対象事業] ビジョンにおけるプロジェクトを推進するための各種施設・設備の整備事業

[事業費] プロジェクト推進分 30,000千円以上/件  
重点課題対応分 5,000千円以上/件

[補助率] 1 / 2

夢プラン実現型

[事業主体] 地域づくり団体、法人等

[対象事業] 地域の将来計画（夢プラン）の実現のために、地域で新たに  
取り組む施設・設備の整備事業

[事業費] 1,000千円以上/件

[補助率] 1 / 3

**新**スロー・ツーリズム先導地域支援型

[事業主体] 法人化されたスロー・ツーリズム受入組織

[対象事業] 案内標識等の整備、体験交流プログラムの実施に要する設備、  
機材、車両等の整備事業

[事業費] 1,000千円以上/件

[補助率] 1 / 3

・むら・ひとがきらめく生産・生活活動促進事業

6,541

農山漁村で育まれてきた知恵・技・文化等の継承活動を通じ、女性・高齢者が持続的に生産・生活活動で役割発揮できるしくみづくりを推進します。

ルーラルウェルカムセンターによる女性・高齢者の地域活動支援

生産・生活継続のしくみづくり（地域モデル実証）

・県下4箇所で「むら・人・暮らし」まるごと博物館等を開催

むらの知恵・技の伝承交流会の開催等

鳥獣被害防止対策関連事業

120,852

農林作物等の被害防止を図るため、市町の被害防止計画実効の推進支援、被害防止に係る研究開発、及び猟友会育成をはじめとする人材育成等を重点的に行います。

< 鳥獣保護事業計画の推進 >

・ 鳥獣保護区等設置事業	6,751
・ 鳥獣保護推進事業（生息調査、傷病鳥獣保護等）	2,379
・ ツキノワグマ保護管理対策事業（生息調査等）	4,426
・ 狩猟免許事業（試験・登録事務）	5,998
・ 狩猟対策事業（休猟区設置）	526
・ 放鳥事業（キジ・ヤマドリ放鳥）	11,824
・ 有害鳥獣捕獲対策事業 （特定鳥獣保護管理推進、ニホンジカ個体数調整）	3,688

< 被害防止計画の推進 >

・ 鳥獣被害防止体制整備事業	1,085
----------------	-------

< 人材育成 >

・ 猟友会育成事業（人材育成事業費補助）	2,852
・ 有害鳥獣捕獲対策事業（ニホンジカ、イノシシ捕獲技術研修）	1,654

< 技術支援 >

・ 有害鳥獣捕獲対策事業（ニホンジカ捕獲技術普及促進）	669
・ 山口型鳥獣被害防止技術等確立事業（サル・シカ対策）	19,000

**新** 範囲限定型モンキードッグ

飼い主が不在でも、サルを追い払える方法（イヌの行動制御線を活用した追払方法）の研究

**新** 改良型テキサスゲート開発

人や車は通過できるが、シカが進入できないテキサスゲートの開発

・ シカ被害防止柵の開発・普及

< 被害防止 >

・ 鳥獣被害防止総合対策事業 （イノシシ、シカ用防護柵の設置、捕獲用箱わな導入等）	60,000
--	--------

## 都市と農山漁村の交流促進

- ・農山漁村女性ルーラルビジネス推進事業 7,000  
統一ブランドの県民への更なる浸透や、経営確立できる農山漁村女性起業を育成し、地域に経済効果を生み出すルーラルビジネスの育成を図ります。

- 「やまみちゃん」ブランドの定着
- ・ 8月3日を「やまみちゃんの日」、8月を「やまみちゃん月間」と設定し、ブランドに向けたPRを実施
- ルーラルビジネスの育成
- ・ 収益性の高い起業活動へ向けた商品力向上セミナーの開催 等



## 拡やまぐちスロー・ツーリズム推進事業 5,000

都市との交流による地域活性化を図るため、人材の育成や体験型教育旅行を活用した体制づくりへの支援により、やまぐちスロー・ツーリズムの取組みの加速化を図ります。

- 受入体制づくり支援アドバイザーの派遣
- 体験型教育旅行交流フェアの開催
- ・ 受入地域と学校等のマッチング、受入地域拡大に向けた普及啓発
- 新「体験型教育旅行」現地招請会の開催
- ・ 学校関係者等を対象に体験交流プログラムや民泊等の視察・体験会を開催
- 新農林漁家民宿への移行促進
- ・ 開業スクールの開催や開業希望者へのアドバイザーの派遣支援
- 交流情報の一元的な発信
- ・ 体験交流ガイドブックの作成、ホームページの運用

## 拡中山間地域重点プロジェクト推進事業（再掲 P.76） 100,000 （うち「新スロー・ツーリズム先導地域支援型」分 10,000）

## 農地等の多面的機能の保全

- ・中山間地域等直接支払交付金事業 1,332,282  
中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、5年間の農業生産活動を行う農業者等に対し交付金を交付します。  
なお、高齢農家も安心して参加でき、小規模高齢化集落にも配慮した仕組みを新たに設けます。

## 豊かな森林づくりの推進

### 新全国植樹祭推進事業

12,000

平成24年に本県において開催される「第63回全国植樹祭」に向けた準備を着実に進めます。

- 「第63回全国植樹祭山口県実行委員会（仮称）」の設置、運営
  - ・ 式典演出、運営方法の検討
  - ・ 記念植樹用樹種の選定 等
- 基本計画の策定、普及啓発等

### 《やまぐち森林づくり県民税関連事業》

401,054

平成21年度に実施期間が満了する「やまぐち森林づくり県民税」について、県民意見交換会等で得られた意見や、やまぐち森林づくり推進協議会での検討を踏まえ、平成26年度までの5年間延長して実施することとし、県民との協働による豊かな森林づくりを一層推進します。

#### やまぐち森林づくり県民税関連事業

##### 【見直しの概要】

従来に引き続き、森林整備効果の高いハード事業を中核に、広葉樹の植栽や森林ボランティア活動の支援など、県民意見を踏まえた新規施策を構築。

公益森林整備事業 203,000

- ・ 荒廃した人工林を対象に強度の間伐を実施（混交林へ誘導）

竹繁茂防止緊急対策事業 170,554

- ・ 繁茂拡大した竹林等の緊急的な伐採及び再生竹の除去

魚つき保安林等海岸林整備事業 2,500

- ・ 荒廃が著しい海岸線の森林の再生整備

新豊かな森林づくり推進事業 15,000

- ・ 植生の回復が遅れている森林に対する広葉樹の植栽等

県民との協働による百年の森づくり推進事業 5,000

- ・ やまぐち森林づくりフェスタの開催等による森林整備の必要性の周知

新森林づくり活動支援事業 5,000

- ・ 森林ボランティア活動に対する支援

- ・ 県産木材利用促進総合対策事業 27,700  
 県産木材の消費拡大と品質向上を一体的に推進するため、優良県産木材の認証を行うとともに、当該認証木材を基準以上使用した住宅の建築に対して助成を行います。
  
- ・ 森林整備加速化事業 411,160  
 県産材の生産力を高め、地域における林業の振興を図るため、奥地等の条件不利森林において森林組合等が実施する、間伐や林内路網整備の取組みに対して補助します。
  
- ・ 木材利用加速化事業 492,622  
 民間における間伐材等の安定供給や加工、利用を促進し、県産材の一層の需要拡大につなげるため、間伐材の流通・運搬経費に対して支援するとともに、木材流通加工施設、木質バイオマス利用施設等の整備に対して補助します。

## (13) やまぐち元気企業の育成

山口県の活力や雇用を支える産業が、より活力あふれたものになるために、「企業誘致件数倍増計画」の実現や、次世代産業の育成、中小企業の創業支援など、「やまぐち元気企業」の育成の取組みを進めます。

(単位 千円)

### 企業誘致等の推進

- ・ 企業立地推進強化事業 11,782  
市町や関係機関と連携し、企業誘致に係る情報収集・分析や企業へのアプローチ・アフターケア等を行い、効果的・効率的な誘致活動を展開します。
- ・ 企業立地促進補助事業 300,000  
工場の建設や関連施設の整備に係る経費の一部を補助することにより、県外企業の誘致による外部活力の導入や、県内既存企業の内発展開を促進します。

### 新産業団地分譲加速化事業 139,500

県と市町が共同で開発した産業団地の取得経費の一部を補助すること等により産業団地の価格競争力の確保を図るとともに、販売促進PRを強化することにより、分譲を加速化します。

#### 補助制度の見直し

[補助率] 取得面積により15%～30%



一律40%に引き上げ(地元市の補助率が上限)  
地元市と合わせ最大80%の補助率

[対象産業団地] 山口テクノ第2団地、小野田・楠企業団地、  
宇部テクノパーク、宇部新都市テクノセンターゾーン、  
ひかりソフトパーク

- ・ 周南コンビナート造水プロジェクト促進事業 1,000  
周南地域における慢性的な工業用水不足を解消するため、企業と行政が連携し、国が実施する「水循環プロジェクト」の実証結果を反映した、造水プラント整備方針を策定し、周南コンビナート企業群における内発展開を促進します。

## 新規創業、中小企業の成長育成支援

### ・地域中小企業総合経営支援事業 8,789

創業や新分野進出等、中小企業の新たな取組みを支援するため、県内8箇所に設置している地域中小企業支援センターにおいて、窓口相談や創業講座等を実施します。

### 新農商工連携促進事業 35,891

ふるさと産業の振興に向け、県内各地で商品化が見込まれる農林水産品の発掘や農林漁業者と商工業者のマッチングによる連携体構築を支援することにより、農商工連携の取組みを促進します。

#### 農商工マッチングコーディネーターによる連携体構築の促進

- ・農林漁業者の持つシーズの発掘
- ・シーズの加工先・商品化先となる商工業者の開拓
- ・農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の創出

### 拡建設業新分野進出等支援強化事業 3,500

商工会議所が実施する専門家（中小企業診断士等）派遣事業と連携し、県庁、土木建築事務所等での建設業者経営相談会や新分野進出支援塾等を実施します。

#### 建設業者経営相談会の実施

##### [開催内容]

- ・定例相談会 毎月1回（場所：県庁）
- ・随時相談会 毎月1回（場所：土木建築事務所等）

[実施内容] 中小企業診断士等による、無料の個別経営相談等

#### 新分野支援塾開催に併せた個別相談会の実施

##### [開催内容] 県内4地区で開催（岩国、防府、下関、萩）

午前：支援塾、午後：個別相談会

[実施内容] 中小企業診断士等による、新分野進出に必要なアドバイス実施や無料の個別経営相談等



## やまぐち型産業クラスターの形成

- ・省エネ・省資源型産業集積促進事業 30,000

「知的クラスター創成事業」及び「都市エリア産学官連携促進事業」により県内企業へ移転された先進技術について、企業連携等により事業化を図り、LED等の省エネルギー・省資源に資する次世代産業の集積を促進します。

試作機開発補助金の交付（事業主体：やまぐち産業振興財団）

- ・知的クラスター創成事業等の研究成果の事業化に向けた製品開発等に要する経費の補助

[補助率] 財団1/2、企業1/2 県は財団に対して補助

コーディネーターによる企業間マッチング及び産業集積の促進

- ・展示会等を活用した県内技術力の発信、企業間連携の促進
- ・内発展開に加え、県外企業の誘致や県内製造拠点の整備等を促進

## 山口産業技術センターの機能強化

- ・産業技術センター運営費交付金 589,692

地方独立行政法人山口県産業技術センターに対し、中期計画に基づき自主的・自律的な業務運営を行うために必要な経費を運営費交付金として交付します。

- ・産業技術センター施設整備費 26,000

地方独立行政法人山口県産業技術センターの整備・改修に要する経費及び試験研究機器の更新や新規導入に必要な設備について、施設整備費として交付します。

## (14) ふるさと農林水産業の育成

山口県の豊かな自然と共生し、食の安心・安全を支える農林水産業を育成するために、農林水産業の担い手確保や経営体の充実、たくましい産地づくりなど、ふるさと農林水産業の基盤強化を図ります。

(単位 千円)

### 農業の担い手育成対策の充実

### 新たな担い手確保対策の充実

水田農業構造改革関連事業 590,000

国の農家戸別所得補償制度により、全ての農家を対象に全国一律単価で所得補てん措置が実施されることから、支援対象を集落営農法人に重点化することとし、法人の育成や法人を核とした主穀・野菜等の産地づくりを加速化します。これにより、県内食料自給率の向上と持続可能な農業構造への転換を着実に進めていきます。

**新**集落営農法人育成加速化事業 377,000

・農地の利用集積に向けた取組みや法人化の際に必要な機械・施設整備を支援することにより、集落営農法人を中心とした経営体の育成を加速化します。

#### 農地利用集積支援

[事業主体] 農地利用円滑化団体（JA、市町、担い手協等）、市町

[支援内容]

法人等がまとまった農地を使いやすくなるよう、農地利用円滑化団体が行う農地の貸借の仲介に係る調整活動や、耕作放棄の恐れのある農地を集積する法人の取組みを支援

[負担割合] 国10/10

#### 農業機械・施設導入支援

[事業主体] 法人等

[支援内容] 集落営農の法人化等に必要な農業機械・施設の整備を支援

[負担割合] 国1/2、法人等1/2

**新**やまぐち集落営農生産拡大事業 213,000

・低コスト、省力化等の経営改善に向けた取組みや、生産拡大に必要な共同利用機械の導入を支援することにより、法人の経営安定化と法人を核とした米・麦・大豆・野菜等の生産拡大による産地づくりを加速化します。

生産拡大支援（ソフト対策）

[事業主体] 水田農業推進協議会（JA、市町）

[支援内容] 産地の核となる集落営農法人の生産拡大への取組みを支援  
安定供給体制整備、低コスト・省力化、単収向上・高品質化等

[負担割合] 県1/2、事業主体1/2

生産条件整備支援（ハード対策）

[事業主体] JA、法人

[支援内容] 生産拡大に必要な共同利用機械等の導入を支援

[負担割合] 主穀：県1/2、JA・法人1/2

園芸：県1/3、市町1/3、JA・法人1/3

・ 担い手総合支援資金制度対策事業

[融資枠] 8,100,000

集落営農法人等の認定農業者向けの融資枠を拡大し、農業者の金利負担の軽減措置を講じることにより、集落営農の法人化、担い手の確保・育成への取組みを金融面から支援します。

「農業近代化資金」の認定農業者向け融資枠の拡大

[認定農業者向け融資枠] 25億円（H21 19億円）

[貸付対象者] 認定農業者、主業農業者、特定農業団体、農外参入企業

[融資枠] 42.5億円

[資金用途] 一般的な長期資金（施設・機械、長期運転資金等）

[貸付利率] 年1.6%

[貸付限度額] 個人1,800万円 法人2億円

[償還期間] 15年（据置7年）

「農業経営基盤強化（スーパーL）資金」の融資枠の拡大

[融資枠] 18億円（H21 16億円）

[貸付対象者] 認定農業者

[資金用途] 認定農業者向け長期資金

（農地、施設・機械、長期運転資金等）

[貸付利率] 年0.75～1.6%（償還期間ごとに設定）

投資初期段階の負担軽減を図るため、据置期間中は無利子

[貸付限度額] 個人1.5億円 法人5億円

[償還期間] 25年（据置10年）

## 就業促進対策関連事業

- ・ニューファーマー総合支援対策事業 255,343  
法人就業も含めた就業相談・研修・定着支援等、一貫したサポートを実施し、新たな担い手の確保・育成を図ります。

### 就業相談・情報提供

- ・やまぐち農林振興公社に相談窓口を設置、農地担い手バンクによる情報発信

### 専門実践研修

- ・新規就農研修（自己経営を開始するのに必要な技術習得、2年以内）  
助成額 研修生150千円/月 指導農家60千円/月

### 就業希望者への体験・研修支援

- ・やまぐち就農支援塾（年間8回の基礎的入門講座、年間4回の法人研修）
- ・営農支援員設置、若者等就農支援（農業法人での農作業体験 等）

### 就農準備支援

- ・農業法人等への就業前実践研修（2年以内）

- ・ニューフィッシャー確保育成推進事業 174,340  
新たな担い手を確保するため、地域を受け皿とした段階的・実践的な研修を行います。

### 就業相談・情報提供

- ・山口県漁業就業者確保育成センター（県漁協）に相談窓口を設置

### 短期漁業研修

- ・就業先決定のための講座、体験実習（1泊2日）

### 長期漁業研修

- ・新規就業希望者や漁家子弟（親と異なる漁業種類）を対象とした、漁労技術、知識習得のための実践研修  
漁業選択研修（6ヶ月） 着業技術研修（1年半）  
助成額 研修生150千円/月 指導漁家60千円/月

### 漁船乗組員就業支援

- ・就業希望者を雇用しての現場実習により、円滑な就業を促進

・森林づくり担い手支援総合対策事業

77,741

地域林業を支える担い手を確保し、地域への定着を図るため、新規就業から林業事業体の育成強化までの研修等を総合的に実施します。

就業相談・情報提供

- ・山口県森林整備支援センターに相談窓口を設置

林業体験研修

- ・間伐材の搬出・運搬等の林業体験研修

担い手の育成研修

- ・低コスト間伐技術、高性能林業機械の操作技能等、施業・経営に係る専門的知識・高度技能の習得研修

林業労働安全衛生対策研修

- ・労働災害の未然防止を図るための巡回指導及び講座等

**県民の暮らしを支える県内食料自給率の向上**

・やまぐちの食を支える協働活動促進事業

5,500

農林水産業者、消費者、異業種関係者等による県民協働活動を展開することにより、農林水産業への理解を深め、食料自給率の向上を目指します。

情報の受発信

- ・情報誌「食&緑&水」の発行
- ・シンポジウムの開催

地域活動の展開

- ・地域における協働活動の支援

**需要拡大と産地づくり**

・やまぐちの逸品東アジア輸出促進事業

2,000

東アジアへの販路拡大を促進するため、輸出パートナーを活用した中国、台湾へのテスト輸出を実施します。

[事業主体] やまぐちの農水産物需要拡大協議会（輸出促進部会）

[事業内容] 中国・台湾における物産展・商談会への参加促進  
商談会を通じた輸出ルート開拓 等

・ 山口の牛づくり推進事業

32,980

肉用牛の自給率向上を図るため、県産和牛のブランド力向上の取組みや生産者のニーズに沿った種雄牛の造成及び供用を推進します。

県産和牛のブランド力向上対策

- ・ 全国的に高い評価を得た県有種雄牛の産子に限定した牛肉品評会の開催

肉用牛改良高度化の推進

- ・ 本県独自の高品質で高能力の種雄牛を造成するため、「肉質」に加え、「おいしさ」につながる遺伝子を持った種雄牛を選抜

**新**やまぐち特産牛振興対策事業

4,000

希少価値の高い本県固有品種の見島牛、無角和種について、生産力の拡大により経済家畜としての活用を一層促進するとともに、情報発信を充実させ、本県独自の地域ブランドとして定着化を図ります。

繁殖雌牛導入補助金の創設

- ・ 見島牛、無角和種の繁殖雌牛の新規導入経費に対する補助

[対象者] 繁殖雌牛を新たに導入する農家

(見島牛については生産者も含む)

[補助額] 定額 78千円/頭

[補助要件]

生産性向上に資する計画交配により誕生した雌子牛の導入であること  
1戸につき1頭以上の新規導入となること

「やまぐち特産牛」情報発信

- ・ 無角和種について、平成23年の山口国体における国体弁当の食材採用に向けたPRを行うほか、両種の県内外での広報活動を展開

・ 強い農業づくり施設整備支援事業

109,140

本県の農産物の安定供給に向け、産地競争力を強化するため、大豆センター等の共同利用施設導入を支援します。

[事業主体] 農業者団体

[整備内容] 大豆センター等乾燥調製施設新設(美祢市、阿武町)

[負担割合] 国1/2、実施主体1/2

## 儲かる漁業の振興

- ・新規栽培魚種開発事業 7,500  
キジハタやアマダイといった地域の漁場への定着性や放流効果の高い種苗の大量生産技術を確立し、県栽培漁業公社に技術移転することにより、資源増大を図ります。

### 新カイガラアマノリ養殖実用化試験事業 9,365

本県の特徴を生かした新しい養殖産業の創出を目指すため、近年、全国でも本県のみにとどまった分布が認められる希少価値の高いカイガラアマノリの量産化技術及び簡易加工技術の開発実用化試験を行います。

- ・漁業経営構造改善事業 24,357  
市町や漁協の行う水産業共同利用施設等の整備を支援することにより、効率的かつ安定的な漁業経営を促進します。

[ 事業主体 ] 市町、県漁協

[ 整備内容 ]

漁業用作業保管施設の整備（萩市）

漁港施設の補修（周防大島町）

漁船保全修理施設（巻き上げ施設等）の更新（周南市・田布施町）

[ 負担割合 ] 、 国1/2、市町等1/2 国2/5、市町等3/5

- ・藻場・干潟保全活動支援事業 10,925  
水産資源の保護・培養、水質浄化等の機能を有する藻場・干潟の維持、回復を図るため、漁業者が主体となり地域住民と協働して行う保全活動を支援します。

保全活動に対する支援

- ・漁業者と地域住民等との間の調整、保全活動の普及
- ・活動計画の策定
- ・保全活動支援交付金の交付

- ・離島漁業再生支援交付金事業 41,182

離島の海域環境の有する多面的機能の維持増進を図るため、集落協定を締結し計画的かつ共同で漁業再生活動を実施する漁村集落に対して支援します。

## (15) 多彩な観光・交流の推進

「年間観光客3千万人構想」の実現に向け、旅行形態の変化や多様化する観光ニーズに的確に対応した戦略的な誘客と情報発信に幅広い主体が連携して取り組むとともに、訪日観光客の今後一層の増加が見込まれる東アジアをターゲットとした観光客の誘致により、交流人口の拡大を図ります。

(単位 千円)

### 「年間観光客3千万人構想」の実現

#### ・ 滞在型旅行推進事業 30,000

旅行会社とタイアップした旅行商品企画を通じて、多彩な観光素材の開発と地域間連携に取り組むことにより、滞在型旅行の推進を図ります。

テーマ性溢れる旅行商品の提案

[実施主体] (社)山口県観光連盟

[事業内容] 旅行会社による新たな素材を活かした滞在型旅行商品の企画、販売助成

旅行会社と市町・観光関連事業者との協働による観光素材の魅力向上、定着化

[対象圏域] 首都圏(山口宇部空港利用)、関西圏、中部圏、近隣県

#### 拡東アジア地域観光交流促進事業 28,500

東アジアをターゲットに、ビジット・ジャパン・キャンペーンとのタイアップや中国5県等との広域連携、姉妹提携等の友好関係を活かして、観光客の誘致を推進します。

#### 新国際定期航路(フェリー)活用訪日旅行支援事業

・ 開釜航路開設40周年を契機として国際フェリー会社と連携し、国際定期航路を利用した県内旅行商品の造成をモデル的に支援

[実施主体] (社)山口県観光連盟

[事業費] 5,000千円

[補助対象] 国際フェリーを利用し、20名以上が県内に1泊以上滞在する旅行商品



東アジア地域観光客誘致促進事業

- ・観光客誘致重点路線（中国、韓国、台湾）の国際線チャーター便運航実施経費への助成による誘客拡大

ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業

- ・中国地方国際観光ビジネスフォーラムの共同開催
- ・中国、韓国、台湾の旅行会社招請ツアー等の実施

新中国地方発展推進会議インバウンド事業

- ・中国地域発展推進会議と連携したインバウンド観光の推進
- 日韓海峡沿岸広域観光交流事業

・「フェリーの旅」推進事業

15,000

高速道路料金の引下げにより利用が低迷する内航フェリーを積極的に活用した新たな旅行商品の開発を支援し、旅行会社とのタイアップによる観光客の誘致を促進します。

[実施主体] (社)山口県観光連盟

[補助対象] 内航フェリーを利用して県内に宿泊するモニター旅行商品企画に係るPR経費、フェリー運賃及びアンケート実施経費の一部

《参考》港湾施設使用料の減免延長

内航フェリーの航路維持に向けた取組みを支援するため、緊急対策としての港湾施設使用料の全額免除を1年間延長して実施します。

[減免内容] 係船料・可動橋使用料を全額免除（年間減免額 約4千万円）

[延長期間] 平成22年6月分～平成23年5月分

・おいでませ山口情報発信事業

75,000

本県の観光物産のイメージアップと観光客の誘致促進を図るため、効果的な観光情報の発信を様々な媒体・手法を活用して展開します。

誘客に直結する観光宣伝

- ・全国、関西圏、近県を対象に旅行事業者や交通事業者等とのタイアップによる情報発信

ネットワークを活用した情報発信

- ・おいでませ山口観光キャンペーン推進協議会との連携やおいでませ山口館を活用した情報発信

・ 広域観光推進事業 9,537

旅行形態や観光ニーズの多様化に対応し、効果的な本県への誘客を図るため、近県や隣接する地域と連携しながら、広域的な観光振興に取り組みます。

- ・ JR西日本のディスカバーウェストキャンペーンと連携した、中国5県共同による情報発信や誘客促進活動の実施
- ・ 関門海峡観光推進協議会、中国地域観光推進協議会負担金

・ 「ぐるるん！山口」県内周遊観光促進事業 19,800

県民が本県観光の魅力を再認識し、県民自身が県外に向けた観光PRに参加する機運づくりを図るため、県民による県内周遊観光を促進します。

- ご当地検定等を活用したクイズ大会等の実施
- ローカル路線を活用したスタンプラリーの実施
- 観光業界団体と連携した県民向け割引キャンペーン等の実施
- 県外情報発信ツールの企画・作成
  - ・ 県外への情報発信を促進するための懸賞付き絵はがきの作成・配布
- 専用WEBサイト、ラジオ等によるイベント情報・観光地レポートの発信

**県外への情報発信の強化**

・ ふるさとやまぐち県外情報発信事業 2,973

県外に向けて山口県の魅力を伝える情報を様々な広報媒体を活用して効果的に発信し、山口県の認知度を向上させることにより、観光交流促進、県産品販路拡大を図るとともに、ふるさと納税制度の周知に活用します。

- 山口ふるさと大使
  - 本県にゆかりのある著名人を「山口ふるさと大使」に委嘱し、大使の知名度を活用して、山口県の魅力や話題をPR
- ひとのくにやまぐちファンクラブ
  - [入会資格] 県外在住者で山口県に関心のある者 会員数 1,062人
  - [役割] 県からの情報を活用し、クチコミで山口県をPR
  - 平成22年度から会費無料のWeb会員コースを新設

**新**伝統的工芸品全国大会開催事業（再掲 P.72）

21,000

## 東アジアからの観光客誘致の促進

拡東アジア地域観光交流促進事業（再掲 P.90）

28,500

## 情報発信拠点の充実

・ 県産品の首都圏戦略的 P R 事業

3,000

おいでませ山口館を拠点として首都圏で山口県らしさの伝わる県産品（外郎、蒲鉾等）の重点的な P R を行い、県産品の認知度の向上を図ります。

他県アンテナショップとの連携

・ 山梨県アンテナショップと連携した企画フェア・試食会等の開催

県産品購入機会の増大

・ 重点産品の P R 強化に向けたネットショップの開設

## (16) 交流ネットワークの整備

地域や産業の活性化を図るため、道路、港湾、空港の整備を計画的に進めるとともに、ブロードバンド環境整備による情報化や、都市基盤の整備などによる快適で住みやすいまちづくりを推進することにより、人、モノ、情報が交流する拠点としての山口県を創ります。

(単位 千円)

### 岩国基地民間空港の早期再開の実現

#### 新岩国空港開港準備推進事業

204,592

県東部地域の空港利便性を確保するとともに、高速交通ネットワークの構築による企業立地や交流人口の拡大など、地域振興に寄与する岩国空港の平成24年度の早期再開に向け、新たに設立される「岩国空港ターミナルビルディング(株)」(仮称)へ出資等を行います。

[出資総額] 5億円程度(県・市町・経済界出資による第三セクター方式)

[県出資予定額] 2億円

[ターミナルビル整備]

- ・施設規模：約3,000～4,000㎡程度
- ・整備費：約16億円程度

### 山口宇部空港の利用促進

#### 新山口宇部空港緊急利用促進対策事業

8,000

山口宇部空港利用者の急激な減少に歯止めをかけるため、空港利用の拡大に向けた旅行会社の訪問活動等を行うとともに、県民の利用促進に向けたPR活動を実施します。

空港活性化事業

[事業主体] 山口宇部空港利用促進振興会

[事業内容] ・航空会社、旅行会社等の訪問や利用促進のPR活動  
・首都圏鉄道事業者と連携した広告・宣伝等

県内利用促進PR事業

- ・他空港との競争が激しい下関地域を中心に企業に対する利用促進活動や、県内商業施設、イベント等での県民の利用促進に向けたPR活動

## 港湾物流の活性化

- ・ 徳山下松港N 7 埋立護岸整備事業（直轄事業） 475,740  
国庫補助事業で整備を進めてきた徳山下松港N 7 埋立護岸の早期完成を図るため、平成22年度から土砂処分場の護岸整備を国直轄事業により実施します。

[事業概要] 土砂処分場の護岸整備  
[事業年度] 平成22年度～平成25年度

## 高速道路網の整備促進

- ・ 高速交通道路網調査費 20,000  
高速自動車国道（山陰自動車道）及び地域高規格道路の早期整備に向け、必要な調査を一体的に実施します。